

インターネット研究現場からの便り

砂原 秀樹

奈良先端科学技術大学院大学教授 / WIDE ボードメンバー

インターネットが広く利用されるようになるのはいいことであるが、セキュリティーなど解決すべき問題が増えたことも事実である。今回はそうした問題の中から「迷惑メール」の問題を取り上げることにしたい。

Letter #5 「迷惑メールをやっつける」

電子メールは便利なツールであるが、迷惑メールには頭を悩まされる。法律で迷惑メールを規制したりしているが、それで解決する問題でないのは現状がよく示している。メールの配信システムである SMTP (Simple Mail Transfer Protocol: RFC2821) は、1982 年に出された RFC821 から大きく変化していない。当時のインターネットを考えると、ネットワークの能力、インターネットを利用するメンバー、接続されるコンピュータ数からいっても「Simple Mail Transfer Protocol」の「Simple」という部分が非常に重要な意味を持っていたといえるだろう。

RFC2821 (または RFC821) を読んだことがある人なら、telnet で適当なサーバーに接続して手入力でメールを送信できると思うが、そのときにメールの発信者を簡単に詐称できることに気づくだろう。現在のメールサーバーは運用上の工夫をほどこされているため、それほど簡単に発信者を偽ったメールを送り出すことはできないが、相手もいろいろ策を弄してくるため抜本的な対策を取ることができていないのが現状である。RFC821 が出されてから 20 年が過ぎ、メールシステムを根本的に変更すべき時期に来ているのである。

何が「迷惑メール」であるかは、メールを受け取る人の主観によるところが大きい。同じ広告メールを受け取っても、それをおもしろいと思う人もいれば不愉快だと思う人もいるわけである。また携帯メールのようにメールを受け取ること自体にコストがかかる場合もあり、それを不愉快と思う人もいるだろう。つまり結局は、受け取る側が「迷惑」なメールを判断し、それを排除できる仕組みが求められているということになる。この目的のために注目されている技術が、「送信者認証」と呼ばれる技術である。

これは、あるドメイン名 (ここでは「naist.jp」とする) を持つメールアドレス (「suna@naist.jp」など) を発信する可能性のあるメールサーバーを認証したり、メールの発信者そのものを公開鍵暗

号を使って認証する仕組みである。これらの技術によって、発信者を偽ることは難しくなるであろう。しかし、これらは電子メールにかかわるほとんどの組織が対応しなければ効果を発揮できない。つまり、技術の標準化やソフトウェアの開発だけでなく、インターネットにかかわる組織の協調が重要なのである。

今、インターネット全体が正しいメッセージシステムの構築へ向けて動き出そうとしている。国内でも IAJapan (財団法人インターネット協会) が中心となって活動を行っており、今後の動向が期待される。これらの認証技術は、利用者自身がソフトウェアをバージョンアップしたり設定を変更したりするなどの対応が必要となる場合もあるので注目してほしい。

送信者の偽装を防ぐ送信者認証だが、それだけでは迷惑メールをなくすことはできない。メールを発信する側が迷惑メールを自分の組織から発信させないように注意しなければならないのである。たとえば、決められたサーバー以外からは組織外部に対してメールを発信できないようにすることもその 1 つである。また、第三者が組織を評価し、迷惑メールを出していないことを保証するのも 1 つの方策であろう。供託金を出し、迷惑メールを出したと評価されたら供託金を没収されるという仕組みも考えられているようである。いずれにせよインターネットにかかわるすべての人々の協力なくしては、よりよいメッセージシステムの構築はできない。みなさんもその一員なのである。

5月10日に、民間・行政が取り組んでいる迷惑メール対策について述べた「迷惑メール対策カンファレンス」が、IAJapanの主催により開催された。詳細については本誌ニュース記事(P.62)を見ていただきたい。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp